東京工業大学大学院	学生会員	梅田信
建設技術研究所	正会員	東海林 光
長崎県		岩永修二
東京工業大学大学院	フェロー	石川忠晴

1. はじめに

わが国の平野部には浅い湖沼が多く存在するが、そのほとんどは人間活動 の活発化に伴い、富栄養化が進行し水質が悪化した.一方,近年の水需要の 増大に伴い 富栄養化した湖沼に対しても水源としての機能が期待されるよ うになり 水質の改善や管理が求められている.

富栄養湖では 窒素やリンなどの栄養塩が底泥とともに湖底に蓄積されて いる .これらは底泥が巻き上げられた際に ,湖水中に回帰し ,水質悪化を促 進させることになる したがって 底泥の巻き上げ機構を把握することは湖 沼管理上重要であると考えられる.

そこで本研究では 茨城県の霞ヶ浦をフィールドとして 底泥の巻き上げ について現地観測と数値解析により検討した.

水深

0.8m

150 (mg/l)

100

5(

SS(

2. 現地観測

霞ヶ浦の平面図と観測地点を図-1に示す. 観測項目は、底泥の巻き上がり状況を把握す るためのモニタ観測と底泥の物性調査の二通 りを実施した.

巻き上がり観測は 以下のように行った 建 設省湖心観測所(水深6.0m)において水深5.0m, 5.5mの高さに濁度計((株)アレック電子製)を 設置し,10分間隔で連続計測を行った.また, 超音波ドップラー式流速計(ADP:Soktek社製) を湖底に設置し 水深4.8mから水面までの水 平流向流速を0.5m おきに5秒間隔で計測し た。なお、風向風速及び水深0.5mの濁度は建 設省により計測されている。図-2に観測結果 の一例を示す.

底泥の物性調査は 改良型簡易式コアサンプラー(離合社 製)を用いて底泥コアを採取した後 粒度組成 含水比およ び粘度の計測を行った 含水比と粘性係数および降伏応力の 関係を図-3に示す.なお粘度計はBrookfield社製DV-I+を用 いた.

3. 底泥の運動モデル

3-1 モデル方程式

本研究では 底泥の巻き上げを密度流界面における連行現 象として捉え 標準型k-εモデル方程式を変形することによ り 底泥の運動モデルを作成した 基礎方程式は以下の通り である これは銭ら1)の鉛直一次元モデルにビンガム流体と しての底泥の性質を表現する項を付加したものである キーワード:底泥,巻き上げ,k-εモデル,ビンガム流体

連絡先:橫浜市緑区長津田町 4259 番地, tel. 045-924-5515, fax. 045-924-5549







$$\frac{\partial u}{\partial t} - \frac{\partial}{\partial z} \left(v \frac{\partial u}{\partial z} + \tau_y \right) = fv - \frac{1}{\rho} \frac{\partial p}{\partial x}$$
(1)

$$\frac{\partial C}{\partial t} - \frac{\partial}{\partial z} \left(v_C \, \frac{\partial C}{\partial z} + w_s C \right) = 0 \tag{3}$$

$$\frac{\partial v}{\partial t} - \frac{\partial}{\partial z} \left(v \frac{\partial v}{\partial z} + \tau_y \right) = -fu - \frac{1}{\rho} \frac{\partial p}{\partial y}$$
(2)

$$\frac{\partial k}{\partial t} - \frac{\partial}{\partial z} \left(v_k \frac{\partial k}{\partial z} \right) = P_r + G - \varepsilon - \varepsilon' \tag{4}$$

$$\frac{\partial \varepsilon}{\partial t} - \frac{\partial}{\partial z} \left(v_{\varepsilon} \frac{\partial \varepsilon}{\partial z} \right) = C_1 \frac{\varepsilon}{k^2} \left\{ P_r + (1 - C_3) G \right\} - C_2 \frac{\varepsilon^2}{k}$$

$$P_r = v \left\{ \left(\frac{\partial u}{\partial z} \right)^2 + \left(\frac{\partial v}{\partial z} \right)^2 \right\} \left(1 - \frac{C}{C_s} \right)$$
(5)
$$G = g \gamma v_C \frac{\partial C}{\partial z}$$
(7)

$$v = (v_0 + \eta) + C_\mu \frac{k^2}{\varepsilon}, v_k = v, v_\varepsilon = 0.77v, v_C = 1.2C_\mu \frac{k^2}{\varepsilon}$$
(8)

[†], x, y は東西および南北方向の座標, f はコリオリ係数, r は水の密度, p は圧力, u, v はそれぞれ x 方

ここで う向, y方向の流速,kは乱れエネルギー, ε は散逸率,Cは底泥の重量濃度(SS),vは実効動粘性係数, v_i は物理量iの実 効拡散係数, Prは乱れエネルギーの生産率, Gは密度拡散による乱れエネルギーの消散率, Ciはk- ε モデル固有の 係数, γ は相対密度差とCの換算係数である.

 τ , η , w_s , ε ' は底泥を対象としたことによる付加項でそれぞれ,底泥の降伏応力,粘性係数,底泥粒子の沈降速 度,底泥粒子の相互作用によるエネルギー損失を示す.これらは,以下のように求めた.

w_sはWinterwerp and Kranenburg²⁾に従い次の式で与えた.

$$w_s = w_{s0} \left(1 - \frac{C}{C_{top}} \right)^5 \tag{9}$$

ここに, w_{s0} は濃度がゼロとしたときの沈降速度, C_{top} は堆積している底泥の表層濃度である.

 ε 'は,粒子の運動が乱流によっているとし,粒子同士の接触を非弾性衝突であると考え次式を導いた.

$$\varepsilon' = \alpha \, \frac{C^{5/3} (\rho_s - C)^{1/3}}{\rho_s (C_* - C)} \varepsilon \tag{10}$$

ここで C_* は十分に固結した状態と見なせる底泥の濃度, ρ_s は底泥の密度, α は定数である.

Prにかかっている濃度に関する項は,底泥が高濃度に存在するときには乱れエネルギーが発生しない効果を表し ている.τ,ηは図-3に示した分析結果を底泥濃度の関数に直した次式を用いて求めた.

$$\tau = 1.25 \times 10^{-13} C^{5.7}, \ \eta = 1.45 \times 10^{-9} C^{4.1} \tag{11}$$

また圧力勾配は,水面の風応力に比べて流体内部のせん断応力がある程度小さいと仮定して,次式より流速の観 測結果を用いて推定した.

$$\frac{1}{\rho}\frac{\partial p}{\partial x} \approx \frac{u_{*x}^2}{H} + f\overline{v} - \left(\frac{\partial u}{\partial t}\right) - \frac{1}{\rho}\frac{\partial p}{\partial y} \approx \frac{u_{*y}^2}{H} - f\overline{u} - \left(\frac{\partial v}{\partial t}\right)$$
(12)

ここに, Hは水深, u_{*x}^2 , u_{*y}^2 は風応力のx成分, y成分, バーは水深平均である

3-2 計算結果

1999年1月10日正午から1月12日正午までの計算 結果を図-4に示す.なお,方程式系中のパラメータ については, α =4.0, C*=125g/1, C_s=80g/1, W_{s0}=2.5 ×10⁻⁴m/sとした 底泥の巻き上がっている様子は概 ね再現できていると言える しかし 計算結果は 観 測結果と比べて、ピーク時において下層で小さく、 上層で大きい.すなわち,深度方向に比較的一様な 濃度分布となっている.

4. まとめ

本研究では k-εモデルを変形し 底泥の巻き上が り(連行)の計算モデル作成したところ 観測結果を 概ね再現することができた.



1) 銭新,石川忠晴: k-モモデルによる DI 型連行現象の再現性について,土木学会論文集, No.593, 1998.

2) Winterwerp, J.C. and Kranenburg, C: Erosion of Fluid Mud Layers II Experiments and Model Validation, J. Hydraulic Eng., 1997.

